ポーランド ― 日本のよきパートナー

Message from Ambassadorsの特別編「Interview with Ambassadors」として、７月13日にパヴェウ・ミレフスキ駐日ポーランド大使に、海外投融資情報財団（JOI）の前理事長 中西孝平よりお話をうかがいました。

三海域イニシアティブ

■JOI前理事長 中西

６月29日に開催したウェブセミナー「三海域イニシアティブ－日本と日本の投資家にとっての機会」では、ご協力ありがとうございました。まずは、三海域イニシアティブ（3SI）についてお話をうかがえますか。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

いつもご協力いただき感謝申し上げます。

先日のウェブセミナーは、恐らく日本で初めて3SIおよび3SI投資基金をプロモートしたイベントです。

3SIはポーランドとクロアチアの主導により2015年に発足した連結性強化の枠組みです。西欧諸国に比べ、中・東欧諸国のインフラにはまだまだ開発の余地があります。ワルシャワからベルリンまでは鉄道で５～６時間ですが、直線距離がほぼ同じワルシャワからブダペストまではより多くの時間を要します。これは、日本をはじめとした外国の投資家にとって大きなビジネスチャンスなのです。

この地域、特にポーランドの経済は順調に成長しています。欧州委員会によると2021年のポーランドのGDP成長率は４％以上であり、ポーランド国立銀行は2021年の経済成長率が５％以上であると見込んでいます。EUにおいてポーランドの失業率は最も低く、また、人件費が最も低い国のひとつです。4000万近い消費者を抱える巨大市場でもあります。

3SIでは、エネルギーも重要課題です。これまで石炭火力が大きなシェアを占めていたポーランドのエネルギー構成は、変えていかなければなりません。またロシアに大きく依存している天然ガスについても、エネルギー供給における多様化を大きく進める必要があります。そのため、ポーランド政府は、「2040年に向けたエネルギー政策案」を打ち立てました。日本語版もありますので、ぜひご覧ください。[注]

エネルギーは、ポーランド・日本両国の協力関係において最も有望で重要なセクターのひとつといえるでしょう。日本に着任してまだ２年半ですが、日本企業は洋上風力や原発など、脱炭素化における優れた先端技術を有しています。

５月に茂木外務大臣がポーランドを訪問した際、ラウ外務大臣とともに「日・ポーランド戦略的パートナーシップに関する行動計画」に署名しました。これは今後５年間の協力目標を定めたものであり、エネルギー分野における協力強化はもちろん、二国間関係を補完するものとして3SIにおける協力の可能性、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力の促進などについても言及されています。地政学的見地からも、多国間での協力は重要です。

今は、安全の保証がない、予測のできない時代です。ポーランドも日本も、近隣国との関係において政治的

駐日ポーランド共和国大使 パヴェウ・ミレフスキ

1975年生まれ。1999年アダム・ミツキェヴィッチ大学にて中国学修士号を取得後、1996年より首都師範大学（中国）、続いて1997年より廈門大学（中国）に留学。2003年ワルシャワ経済大学国際経済研究室研究課程（PG Dip）修了。

1999年ポーランド共和国外務省入省。2000年よりアタッシェ、三等書記官としてアジア･太平洋局にてアジア・太平洋諸国問題に従事。2003年から2009年にかけ駐中華人民共和国ポーランド共和国大使館にて二等書記官、一等書記官、参事官として勤務。2009年よりポーランド共和国外務省アジア･太平洋局 東アジア・太平洋課長、2011年よりアジア･太平洋局副局長を務める。2013年に駐オーストラリア･ポーランド共和国大使に就任する。この間、駐パプアニューギニア･ポーランド共和国大使を兼任。2017年ポーランド共和国外務省アジア･太平洋局局長に就任。

2019年10月に駐日ポーランド共和国大使として来日。

な課題があり、EUや米国などの戦略的なパートナーとともに解決に当たることが必要です。

■JOI前理事長 中西

ポーランドは、3SIとV4（ヴィシェグラード４）のいずれにも参加していますが、この二つの枠組みの違いは何でしょうか。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

違いではなく、似ている点について述べたほうが容易かもしれません。

V4は、東欧諸国で社会主義が崩壊した直後の1991年に創設され、今年で30年になります。ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアのV4参加国がそろってEUに加盟した2004年よりさらに13年前の話であり、長い歴史があります。４カ国は、伝統・文化的に近縁でもあり、各国の友好・協力関係を進めること、そして西欧諸国への統合、すなわちEUへの加盟を目的として設立されました。

3SIは、V4のコンセプトをより広範囲に適用させた枠組みであり、バルト海、黒海およびアドリア海の三海域に囲まれた地域、中・東欧・バルト地域における南北の連結性強化を目的に設立されました。

スカンジナビアからバルト、中・東欧、西バルカンの国々には、大きな可能性があり、概念的な経済統合が期待されています。これはEUに対抗するものではありません。７月８～９日にブルガリアのソフィアで開催された3SI首脳会合にはEU代表も参加しました。3SIは、参加12カ国間における経済発展・格差の縮小を実現し、社会・政治制度の溝を埋めることで、まだEUに加盟していない国の将来的な加盟を促進することができます。つまり、EUの概念に寄り添っているのです。これまで、3SIに対して西欧の仲間からの批判を聞いたことがありません。むしろ、ドイツからは強力な支持を得ています。米国からは投資基金への支援があり、他国もこれに続くことが期待されます。そして日本は、東欧地域が市場経済への移行を始めた当初からのパートナーです。トヨタ自動車はその好例といえるでしょう。ポーランドには地域で最も多い、345社以上の日本企業が進出しています。これは、日本企業がポーランドに信頼を寄せている証です。昨年１月、モラヴィエツキ首相が訪日した際、経団連で講演し、日本企業にポーランドへの投資を呼びかけました。コロナ禍により状況が変わってしまったところもありますが、欧州委員会は、ポーランドがコロナ禍における経済的な問題を克服している国だと認めています。ポーランド政府は今後も、法人税や土地の貸与における優遇策など、日本企業には特別な投資環境を提供します。

ポーランドはまだまだ経済発展の余地があり、成功を目指してとてもハングリーです。ポーランドの多くの若者が他のEU加盟国で学び、その知識、経験をポーランドに持ち帰っています。

ポーランドはロジスティクスの面からも地理的に見ても欧州の中心にあります。東西だけでなく南北の結節点であり、欧州での投資を検討している日本企業に、最も魅力的な投資先のひとつとしてポーランドをお薦めします。

コロナ禍を耐えうるポーランド経済

■JOI前理事長 中西

コロナ禍のポーランド経済状況について改めてお聞かせください。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

サービス産業は世界中でパンデミックによる大打撃を受けています。もちろん、ポーランドでも１年以上前に始まったロックダウンのため、レストランやホテル、フィットネスクラブなどが閉鎖を余儀なくされ、大きな損害が生じています。しかし、ポーランド政府は、昨春、早々に支援策を用意し、倒産の危機に瀕した中小企業などに救済措置を講じました。

ポーランド経済がパンデミックによる難局を乗り越えることができたのは、コロナ禍前のダイナミックな成長があったからです。

また、ポーランドの経済構造の多様性、たとえば、一部のアジア諸国のように、観光業だけに偏ることなく、エネルギーや製造業などバランスが取れていたことも重要です。

さらに、先ほど申し上げたように、ポーランド社会のハングリーさも困難に立ち向かう原動力となりました。たとえば、ある企業はこれまでは扱っていなかったマスクや医薬品などコロナ対策用品の生産に切り替えるなど、柔軟な対応で経営危機を回避しました。

ポーランドの市場、消費者の数は大きく、消費指数はコロナ前までに回復しました。

加えて、失業率が非常に低いことも大事なファクターです。欧州委員会のユーロスタットのデータによると、今年５月のポーランドの失業率は3.8%であり、EU加盟国の平均は約２倍の7.3%です。他国が大きな

負担として抱える失業給付に関する支出をポーランド政府は抑えることができました。

日本企業との協業が期待される産業

■JOI前理事長 中西

次に、日本からの投資を呼び込みたい産業についてお聞かせください。先ほど、エネルギーが有望だとうかがいました。確かにポーランド経済の発展のため、また日本の製造業にとっても技術育成、EU市場への参入においてエネルギーは非常に重要なセクターであると思います。ほかに、どのような産業がビジネスパートナーとして期待されますか。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

日本の産業といえば、やはりトヨタに代表されるように自動車でしょうか。ポーランドだけでなく、他国でも同じことがいえると思います。3SIの市場に、さらに日本の自動車製造業が進出すれば、関連部品の製造やロジスティクスなど、周辺産業の拡大も見込まれます。だからこそトヨタは、ドイツやチェコの市場に近接するポーランド南西部で最も影響力のある存在となったのです。

農業も有望な産業のひとつです。ポーランドは、EUにおいて食肉生産量が最も多い国のひとつであり、その品質は高く、価格競争力もあり、多くの外国企業がポーランド生産業者との取引に関心をもっています。

ロジスティクスの面から見ても、農業は協業に適した分野です。たとえば、日本企業がポーランドで食肉生産する場合、その交通網によりEUや他国市場への容易な輸送が可能です。自動車をはじめとした他の製造業でも同じことがいえます。税制も魅力のひとつです。ポーランドの最低法人税率は５％と欧州で最も低い部類に入ります。これはポーランドで製造業を始めるための最適な条件のひとつといえるでしょう。

2018年の日本EU経済連携協定（EPA）締結による関税の撤廃、削減もビジネスを大いに促進させています。ポーランドの統計によると、過去２年間で日本への農産品の輸出は15～20％増加しています。ただ、残念なことに欧州の農産品に対し日本の市場はまだ開放的ではなく、自国の農産品に非常に保護的です。もちろん、日本が農業を大事にしていることは理解できますが、ポーランドの農産品を日本市場に参入させるためには膨大な許認可作業が必要であり、他のEU加盟国同様、相当な労力を費やしているのも事実です。

ITも忘れてはなりません。ポーランドだけでなく、チェコやハンガリーなど中・東欧地域にとっての得意分野です。ポーランドでは、特にゲーム産業が急成長しています。440以上のゲーム制作スタジオがあり、あらゆる種類のゲームをカバーしています。製造業や農業と異なり、ロケーションやロジスティクスに左右されることなくオンラインでビジネスすべてを完結できるため、コロナ禍の影響を受けることもありません。

新中央空港（CPK）についても触れておきたいと思います。CPKは、首都ワルシャワからほど近いポーランドの中心に位置し、空路と鉄道が一体となった交通拠点であり、欧州の北部－南部をつなぐ、3SIにとっても重要な結節点となります。現在、日本政府や成田空港などの企業と、協業可能な分野について検討を進めています。われわれが西欧とのインフラのギャップを埋めるために、CPKのプロジェクトは非常に戦略的な役割を担っています。そしてプロジェクトの成功には技術と経験を有する日本企業の協力が欠かせません。1800 kmの新高速鉄道の敷設、2400 kmの既存鉄道の近代化などは、日本企業にとって大きなビジネスチャンスとなるでしょう。政治的・経済的な課題もあり中国市場への進出拡大が困難な今、日本企業には中・東欧市場に大きなチャンスがあると信じています。

■JOI前理事長 中西

日立などは、鉄道分野での海外進出にも意欲的になっているようです。特に欧州では、製造業だけでなく、サービス面、ソフト面でも大きなチャンスがあるといえるのではないでしょうか。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

EUと日本では鉄道システムに違いがあるため、調整が必要となりますが、ポーランドは協力を惜しみません。CPKについては、空港だけの話ではなく、空港から国内外各地へのビジネスチャンスを導くものでもあります。長期的視点に立った戦略的プランなのです。開港予定の2027年まで、日本企業の皆様と協力機会について協議する時間はまだ十分にあります。

■JOI前理事長 中西

日本の企業、産業で、ポーランドとの相乗効果が期待できる点は何でしょうか。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

エネルギー産業や脱炭素化など、日本企業はさまざまな分野で高度な先端技術を提供できることです。次

に、ビジネス文化です。ポーランド同様、日本は、信頼のおける、長い付き合いができるパートナーです。

また、仕事に向き合う姿勢も重要です。2019年12月、トヨタ自動車の内山田竹志代表取締役会長に初めてお会いした際、ポーランド人と日本人の仕事に対する姿勢がよく似ていて、成功に向け非常に意欲的であり、勤勉であり、企業の一員として貢献を惜しまない、といった話を聞いたことを今でもよく覚えています。名古屋にあるトヨタの工場を訪問し生産ラインを見学した際、それを実感しました。これは非常に大事な要素です。

なお、トヨタがポーランドに工場を設置し、自動車産業の発展と日本－ポーランドの文化交流に大きく貢献したことで、アンジェイ・ドゥダ大統領から内山田会長により勲章が授与される予定です。（編集部注：7月23日に授与されました）

脱炭素化に向けて

■JOI前理事長 中西

日本企業にとって大変励みになるお話、ありがとうございます。

先にエネルギーセクターの話になった際、エネルギー政策案について触れていましたが、ポーランド政府は、風力や太陽光など再生可能エネルギーにフォーカスしていくのでしょうか。石炭火力のシェアが大きく、豊富な石炭を抱えるなかで、どのように脱炭素化、カーボンニュートラルを進めていくのでしょうか。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

今後のポーランド経済において非常に重要な問いです。これはポーランドだけでなく、産炭国であるドイツにとっても同様の課題です。石炭火力への依存を最小限にとどめ、経済も安定させられる最適なソリューションを導き出すことは、ポーランド政府にとって大きなチャレンジです。「2040年に向けたエネルギー政策案」にあるように、石炭だけでなく、太陽光や風力、LNGなどエネルギー源の多様化を進めなければなりません。数年前に建設されたシフィノウイシチェのLNGターミナルでは、カタールや米国からのLNGを輸入しています。これは、ロシアへの天然ガス依存を解消できるため、政治的な切り札にもなり得ます。

再生可能エネルギーにシフトすることは非常に重要です。ポーランドでは、最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を2030年までに23％以上に、2040年までに28.5％にするという目標を立てています。達成には石炭の使用を最小限にとどめる必要があり、困難ではあるものの可能だと信じています。政府の決意が固いからだけでなく、社会もそれを強く望んでいるからです。世界のどこかで生産されるエネルギーが別の地域の環境にも影響を及ぼします。ポーランド南部のシレジア地方は炭鉱が集中し、EUで最も大気が汚染されている地域のひとつです。容易なことではありませんが、すぐにでも取りかかる必要があります。エネルギーセクターの再構築なしに、これからの暮らしを守ることはできません。 だからこそ、再生可能エネルギーは重要なのです。

トヨタ自動車ポーランドは、ポーランド企業と、ポーランドにおける水素燃料技術の進展に向けた協力に関する提携に調印し、間もなくポーランド初の水素ステーション運営も始めます。トヨタは自動車製造だけにフォーカスするのではなく、環境も含めた広い視野をもってビジネスチャンスをとらえています。

ポーランド北部では、地域で最も大規模な太陽光発電所が建設されます。原子力の導入も進められ、日本だけでなく、米国やフランスとも今後を見据えた協議を行っています。

エネルギー政策案は、2040年までのポーランドのエネルギーセクターのリフォーム方法について定義していますが、日本の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」と似通った点が多数あると思っています。これは、ポーランドと日本の両政府が新たなシナジーを生み出す格好の機会ではないでしょうか。

インタビューに答えるミレフスキ駐日ポーランド大使

中・東欧における中国の影響力

■JOI前理事長 中西

最後に、センシティブな話題かもしれませんが、中国についてお聞きしたいと思います。中国の経済成長は変わらず目覚ましいものがあり、ついにGDPは米国の70％に達しました。中国、米国、この二大国について、ポーランドはどのようにバランスを取って関係を構築しているのでしょうか。ミレフスキ大使は、中国に赴任された経験もおありですが、どう見ていますか。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

まず、ポーランドはEU加盟国であり、ポーランドの中国に対するポリシーは、政治面でも、経済面でも、人権でも、他の問題でも、EUのポリシーに同調しています。これは、とても重要なファクターです。ポーランドが中国とセンシティブな議論になった場合は、EUと中国の過去のやり取りを参考にしています。

また、昨年末に大筋合意に至ったEU中国投資協定で、中国で事業を行うEU企業と、EUで事業を行う中国企業の条件が異なっている点について、ポーランドだけでなく他のEU加盟国も反対意見を表明しました。自国企業にとって有益ではないからです。中国市場におけるポーランド企業数は、ドイツなど他の先進国に比べてずっと少ないのですが。

どうやってバランスを取っているのかという質問ですが、簡単です。われわれはとても実利的なのです。ポーランド市場に進出する中国企業に対して門を閉ざしたことはありません。中国企業のポーランド参入が、政治的に推進されているわけではありませんが。ポーランドはEUの一部で、われわれの市場はあくまでもオープンであり、中国からの投資、特にグリーンフィールド投資を歓迎します。ただし、ひとつ条件があります。ポーランドそしてEUの規制、法律を順守することです。たとえ中国企業が、ポーランドの首相や大臣と会ってすべての話はまとまっていると主張しても、われわれの法を曲げることはありません。それが中国の国営企業であったとしてもです。中国と中・東欧諸国の協力枠組みである「16プラス１」が、2012年にポーランドで立ち上げられた際にも、私はこの点を主張しました。

16プラス１は、来年で10周年を迎えます。私は人生の５分の１にあたる10年を中国で過ごし、思い入れもありますが、16プラス１がわれわれにもたらしたものが多いとはいえません。むしろ、この枠組みに参加していないEU加盟国からの批判のほうが多いくらいです。われわれはEUにとってのトロイの木馬といえます。中国がEUに参入できる裏口を開けたからです。

前回の16プラス１首脳会議はとてもチャレンジングなものでした。枠組みからの脱退を発表した国が、他のEU諸国にも脱退を呼びかけたからです。ポーランドは脱退しません。ポーランドの大統領は首脳会議に出席した際、ポーランド経済は中国企業が参入しても、ポーランドおよびEUの法律を順守してもらうため特段問題はないと述べています。たとえば、HUAWEIがポーランドに進出して14年、良好な関係を築いていますが、数年前に中国人社員が法を犯した際にはポーランド当局が逮捕しています。

日本企業はポーランドに製造拠点を設置し４万のポーランド人雇用を生み出しました。将来、中国にも同様の投資をしてほしいと願っていますが、中国企業のEUにおける戦略は異なります。むしろ工場やブランドを買い取り、売れる物はすべて売ってしまいます。

中国からの輸入額は輸出額の14倍以上であり、ポーランドだけでなくEUも同様の問題を抱えています。中国政府に申し入れをしても、自由市場経済であるからといって聞き入れられません。しかしEUには中国国営企業も進出し、中国政府は、われわれに売るだけでなく買うことを強く要求するのです。ビジネス文化の違いを痛感させられます。一方で、先に述べたように日本のビジネスには非常に高い親和性を感じます。日本は戦略的視点をもって投資先を検討します。

中国は、ロシアと歴史的に関連性が高い東欧やバルト諸国への投資には積極的ではありません。これは逆に日本企業にとってはチャンスです。

中国はポーランドを、米国に対抗するための戦略的な味方になると見ています。しかし、新中央空港やエネルギーなどの戦略的プロジェクトには、国家の安全と利益を保障するためにも米国との密接な関係が欠かせません。

繰り返しになりますが、中国企業に対する門は開かれています。われわれは中国からのさらなる投資を歓迎します。中・東欧地域の国々でそれぞれ、中国に対する見解は異なります。V4でも、中国やロシアに対する見解は同じではありません。民主主義により、各々の国民が決めることです。中国やロシアとどのように関係を発展させるのかは各国の自由です。ポーランドは実利的な判断に基づき、バランスを取りながら、この大国と付き合っていきます。

ポーランドは中・東欧の中で最も大きな国です。2004年にポーランドを含む10カ国でEUに加盟しましたが、国土も人口も、他の９カ国の合計よりも大きいのです。だからといって、ドイツやフランスと同じように発展しているわけではありません。しかし、ハンガリー、リトアニア、スロバキアとも少し違います。ポーランドは地域の発展を牽引するリーダーとして見られることがあります。ポーランド経済に関する統計を見ると、ポーランド経済抜きに地域の経済を語ることはできません。ポーランドは地域をリードする強みをもっていますが、このことは、日本の企業、政府にはあまり知られていません。

■JOI前理事長 中西

大変わかりやすいご回答、ありがとうございます。中国について、詳しくお話しいただいたことに感謝します。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

外交官はインタビューなどで、考えていることすべてをさらけ出すわけにはいきませんが、最も重要なことは相手を尊重することだと思います。協力関係を深めるためには、期待している点だけでなく、課題についても議論することが大事です。中国共産党創立100周年記念式典で習近平総書記によるスピーチがありましたが、課題や機会を把握するため、じっくりと読み解かなければなりません。

インタビュー後の記念撮影
左：JOI前理事長 中西、右：ミレフスキ駐日ポーランド大使

■JOI前理事長 中西

日本も同様の課題に直面しています。誰しも隣国を選ぶことはできません。成長を続ける中国経済が及ぼす影響をやり過ごすことはできません。昨今、日本の産業は、ベトナムやマレーシアなど中国に替わる市場を探しています。しかし現実は少し異なります。中国市場は10億以上の消費者を抱え、増加を続けています。この巨大市場は日本の産業にとってやはり重要です。外交面の話でいえば、日本は米国の同盟国です。また、日本は「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンも掲げています。しかし、経済面で見れば、中国市場は決して無視できない存在なのです。やはり、いずれも両立させる方法を模索しなければなりません。

■ミレフスキ駐日ポーランド大使

日本が抱える課題、ごもっともです。日本もEUも、オーストラリアと中国の関係を見て、学べることがあるでしょう。相手を尊重しつつ、今後の展開を慎重に見極めていくことが大事だと信じています。

■JOI前理事長 中西

本日は、貴重なご意見をお聞かせいただき、誠にありがとうございました。

注 「2040年に向けたエネルギー政策案」は右のQRコード、または以下のURLよりダウンロードいただけます。
https://www.joi.or.jp/modules/investment/index.php?content_id=41

お問い合わせ

JOI事業企画部
E-mail: bd@joi.or.jp、TEL:03-5210-3311

駐日ポーランド共和国大使館
Radosław Tyszkiewicz
Deputy Head of Mission
E-mail: radoslaw.tyszkiewicz@msz.gov.pl